

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業			担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報通信作品振興課		課長 豊嶋基暢		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の各地域が保有しているコンテンツの地域内外への流通促進を通じて、地域経済の活性化や地域の生活環境の向上に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の各地域が保有しているコンテンツについて、その内外に向けて多様なメディアを通じた情報発信を可能とするため、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	150	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	▲150	0	0	0		
		予備費等	-	0	0	0	0		
		計	0	0	150	0	0		
	執行額	-	0	149	-	-			
	執行率(%)	-	-	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地域コンテンツの発信に係るサービス実施に必要な主な技術的課題や各地域に特有な運用上の課題の解決	技術的課題や運用上の課題の解決案の数	成果実績	個	-	-	22	-	22
			目標値	個	-	-	16	-	16
			達成度	%	-	-	138	-	138
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ポータルサイトを通して、新たに地域外への発信が可能となった地域コンテンツの量(本数)	活動実績	個	-	-	591	-		
		当初見込み	個	-	-	500	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額 / ポータルサイトを通して、新たに地域外への発信が可能となった地域コンテンツの量(本数)	単位当たりコスト	千円	-	-	252	-		
		計算式	千円/個	-	-	149375/591	-		
算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	0	0	平成27年度で事業終了(26年度予算を27年度に繰越)					
	-								
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		地域経済の活性化や地域の生活環境の向上に資する ような全国の各地域が保有しているコンテンツの地域内 外への効果的な情報発信に関する検討を実施。	全国の 各地域 が保有 している コンテン ツにつ いて、そ の内外 に向け て多様 なメデ ィアを通 じた情報 発信を 可能と するた め、放 送と通 信の連 携技術 の活用 に係る 技術的 課題や 運用上 の課題 を解決 するた めの実 証等 を実施。	27	施策の進捗状況(実績)				
			全国の地域コンテンツの内外に向けた多様なメディアを通じた情報 発信を可能とするため、インターネットや携帯電話網等を通じた地 域コンテンツの発信にあたっての技術及び運用面での課題解決に 関する実証等を実施。成果の一部(災害情報受信時の受信機動作 の在り方等)を放送・通信連携技術の民間規格に反映するべく議 論が開始された。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	全国の各地域が保有しているコンテンツについて、インターネットを通じた地域内外の多様なデバイスの発信に関する実証等を通じて課題の解決方 策の検討を行うことにより、放送と通信の連携技術による新たな放送サービスの展開が促進されることから、ICTによる新たな産業・市場の創出に寄 与する。								
改革項目	分野:	-							
経済・財政再生 アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、少子高齢化や東京一極集中を是正する観点から、地域の固有の情報を全国に発信することにより、地域経済の活性化や地域の生活環境の向上に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域のコンテンツを保有する事業者が、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題等を自ら検証することは採算性等の点で困難であり、国が主体的に本事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)に記載されているものであり、「地方創生」に係る政策体系の中で優先的に取り組むべきものと位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保しているが、一者応札となつたため、入札辞退者にヒアリングを実施。ヒアリングの結果、入札資格等に意見はなかったものの、調査体制の構築が間に合わなかった等の辞退理由が見られたことから、公示期間を延長すること等の改善策を検討する。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の作成に当たっては、複数者から見積りの提出を求めること等により、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、放送と通信の連携技術の活用に係る技術的課題や運用上の課題を解決するための実証実験等に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度に応じて実証項目を絞り込むこと等により、予算制約の下で効率的に事業を執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の持つコンテンツをその地域内外に発信することを通じて、地域経済の活性化や地域の生活環境の向上を図ることを目的とするものであり、国が主体的かつ優先的に実施する必要性の高い事業である。また、総合評価入札方式を通じて請負先を選定するなど、会計関連法規に則って適切に事業が執行されているものと認められる。	
	改善の方向性	所期の目標を達成する見込みであり、平成27年度をもって事業終了。	

外部有識者の所見

①アウトカムの成果目標に記載されている技術的課題及び運用上の課題としてどのようなものがあるか、それがどのような実証に基づいて解決したのか、アウトカムの実績の記載からはその道筋が不明。②本事業が単年度で目標を達成したとしているが、外からはまったく検証が不可能。③支出先上位10者リストA、B二件ともなぜ、電通による一者入札なのか、分析結果が示されていないので理由の検証ができない。また、両契約とも99%から99.9%の高落札率であり、その点についても適切な分析と説明が必要。④本事業の事業費のほとんどが、電通に対する調査研究請負費となっているが、どのような契約内容が履行されたのか、外からはまったくわからない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

①、②について
 地域コンテンツを多様なメディアを通じて配信した場合の技術上の課題(災害情報受信時の受信機仕様が不明確など)や運用上の課題(放送コンテンツのフォーマット変換作業など)に関し、実際の受信機(スマートテレビやモバイル端末)への放送コンテンツ配信等を通じた実証を実施し、課題及びその解決策が22件示されたため、アウトカムの成果目標値(16件)を上回った。
 なお、本方策案の一部については、スマートテレビ等に関する民間の技術規格への反映に向けた議論が標準化団体である一般社団法人IPTVフォーラム内で開始されているところ。

③について
 請負先の選定に当たっては、総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保しているが、A、Bの二件とも、一者応札となったため、入札辞退者に対しヒアリングを実施。ヒアリングの結果、入札資格等に意見はなかったものの、調査体制の構築が間に合わなかった等の辞退理由が見られたことから、引き続き、総合評価入札方式により、競争性、妥当性を確保するとともに、公示期間を延長する等の改善策を検討する。

④について
 Aについては、全国40の放送事業者と連携し、地域の放送コンテンツを配信するための配信プラットフォームを構築し、ポータルサイトのアクセスに関する分析や運用上の留意点をとりまとめた。
 Bについては、地域の放送コンテンツ等の配信に係る3つの技術実証(スマートテレビを活用した動画配信実証、モバイル向け動画配信実証、放送番組に連動したモバイル向けコンテンツ配信実証)を実施し、それぞれの実証の目的に応じて、受信機作動の検証、運用負荷の軽減システム導入の効果測定、実証へのモニタ参加によるユーザ評価等を実施した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	0101	

